

上場会社名 **総合警備保障株式会社**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 末廣 和男 TEL (03) 3470-6811

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	248,385	(0.8)	17,829	(9.7)	18,396	(11.1)
14年3月期	246,304	(2.3)	16,250	(12.8)	16,558	(20.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	7,549 (12.9)	79 84	79 56	8.4	7.2	7.4
14年3月期	6,686 (4.8)	79 77	- -	9.2	6.6	6.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 515百万円 14年3月期 540百万円  
 1株当たり当期純利益は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。  
 期中平均株式数(分割後に換算) 15年3月期 91,718,247株 14年3月期 83,816,150株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 当連結会計年度と同じ基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は75円72銭であります。  
 14年3月期における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価  
 を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	258,894	102,924	39.8	1,023 04
14年3月期	248,794	75,880	30.5	890 30

(注) 1株当たり株主資本は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。  
 期末発行済株式数(分割後に換算) 15年3月期 100,356,420株 14年3月期 85,231,042株  
 当連結会計年度と同じ基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は885円94銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	8,220	15,593	9,250	37,782
14年3月期	16,709	15,380	6,735	35,905

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	126,170	6,851	3,018
通期	256,863	18,978	9,637

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円73銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 39 社、持分法適用会社 9 社及びその他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。また、韓国で同様の事業を展開する株式会社エスオーケイ及び台湾で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司は、連結子会社及び持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 10 社及び持分法適用会社 9 社の合計 20 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記以外の連結子会社 18 社は、常駐警備業務を主とし、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を、株式会社ジェイ・エフ・エルは警備輸送業務を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社他 5 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の機械警備業務を側面から支援しており、その他、部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

### 1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

#### (1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

##### ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「総合ガードシステム」、一般家庭向けの「S O K ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アモンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

##### イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 27 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

##### ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する業務（通貨処理システム）、ATMの総合的な管理をする業務（ATM総合管理システム）、企業内に設置したCDの管理を行う業務（企業内CD管理システム）及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する業務（現金輸送システム及び警送システム）であります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## (2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

### ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材、用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

### イ その他

#### (ア) 位置情報提供・現場確認サービス「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づきガードマンによる現場確認も実施するサービスであります。

#### (イ) 4 輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する4輪車両盗難防止システムであります。

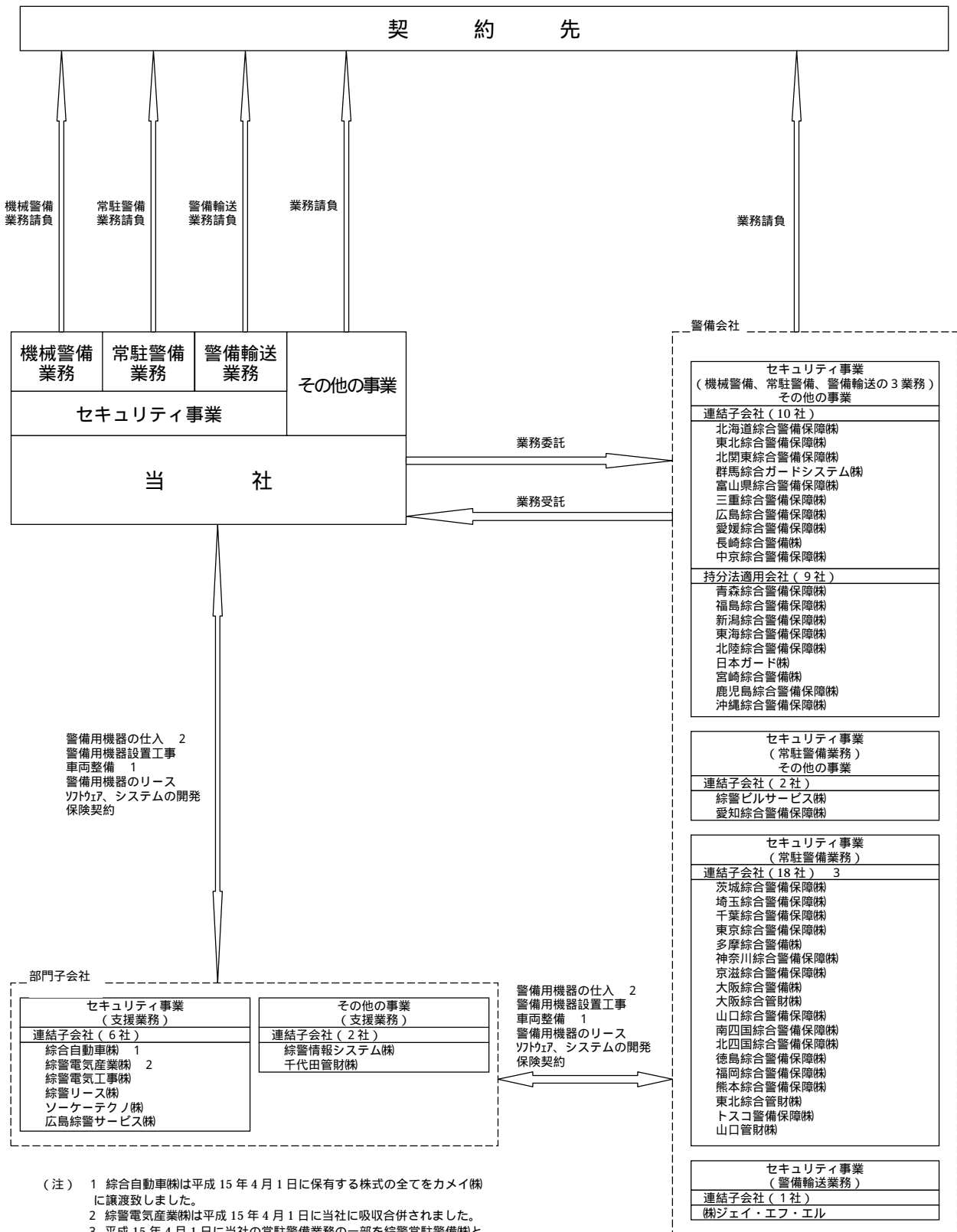
#### (ウ) 多機能型ATM「MMK」

サイバーネットワーク上での金融業務、収納代行、キャッシング、チケット予約・発券、オンラインショッピング、情報検索等の様々な機能を搭載したクレジットカードと現金による自動決済システムであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 7 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## 2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。  
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 総合自動車㈱は平成 15 年 4 月 1 日に保有する株式の全てをカメイ㈱に譲渡致しました。  
 2 綜警電気産業㈱は平成 15 年 4 月 1 日に当社に吸収合併されました。  
 3 平成 15 年 4 月 1 日に当社の常駐警備業務の一部を綜警常駐警備㈱として分社致しました。

## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす』であります。

### 2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成15年3月期）の配当金につきましては、1株につき20円（普通配当17円及び上場記念配当3円）を予定しております。

### 3 投資単位に関する考え方

個人投資家の積極的な参入が得られるよう平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用し、平成14年10月25日に東京証券取引所市場第一部に上場致しました。

### 4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

### 5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、セキュリティ事業の主力である成長性と収益性の高い機械警備事業の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会ニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、他企業との共同開発についてもイニシアティブを取りつつ強力に推進し、将来の収益の柱となる新規事業の育成・強化に努めて参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理を持った企業文化の維持に努めて参ります。

#### (1) 機械警備中心の業容拡大

##### ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質・量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の重点投入などの営業戦略をとって参ります。

#### イ 家庭・個人セクターへの積極的進出

家庭向け、高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、販売組織の体制の強化、他業種との提携強化などによる営業力の強化を進めて参ります。

#### (2) 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬制度の見直しなどにより人件費、物件費の削減を進めて参ります。

また、分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

#### (3) 業務領域の拡大

当社グループは、金融業界の現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術や営業ノウハウを持つ企業群とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また必要に応じ、資本出資やM & Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなどお客様の層の拡大に対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

#### (4) 技術力の強化

当社グループは、新規事業・新商品開発に直結したマーケティング機能の強化や、研究開発要員の増強などを通じて、開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

### 6 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は平成 14 年 6 月より、取締役数を大幅に削減するとともに、執行役員制度を導入致しました。これは、取締役の経営意思決定と業務執行者の監督への特化と、業務執行者の権限と責任の明確化を通して、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るものであります。当社は今後とも公正で透明性の高い経営を実現する組織体制を整備して参ります。

### 7 会社の経営上重要な事項

(1) 平成 15 年 4 月 1 日付で、取締役田村彰は、代表取締役に就任致しました。

(2) 商法第 413 条ノ 3 第 1 項の規定に基づき、平成 14 年 9 月 17 日開催の取締役会決議により、当社の 100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成 15 年 4 月 1 日付にて簡易合併し、その資産、負債及び権利義務の一切を承継致しました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 商法第 374 条ノ 6 第 1 項の規定に基づき、平成 14 年 12 月 25 日開催の取締役会決議により、当社の常駐警備事業本部を平成 15 年 4 月 1 日付にて簡易新設分割し、当社の 100%子会社である綜警常駐警備株式会社を設立致しました。この新設会社に常駐警備事業本部の資産、負債の権利義務の一切を承継させました。

なお、分割による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資が低調に推移し、個人消費、輸出も低迷するなど底ばい状況が続きました。加えて世界的な景気腰折れ懸念、軍事情勢に対する不透明感などから株式市場の低迷が続き、基調的には大変厳しい状況で推移致しました。警備業界におきましては、こうした経済情勢の中で解約や値下げの増加、さらには、企業間競争の激化など厳しい経営環境となりました。一方、社会環境では、刑法犯件数の増加に歯止めがかからず、国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや意識の多様化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における営業員の増員など販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、248,385 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。また、当連結会計年度の利益につきましては、警備オペレーションの効率化や警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りました。その結果、営業利益は 17,829 百万円（前年同期比 9.7%増）、経常利益は 18,396 百万円（前年同期比 11.1%増）、当期純利益は 7,549 百万円（前年同期比 12.9%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

#### (1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、主要顧客である金融機関の統廃合や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因がありましたが、営業員の増員など販売体制を強化し警備サービスの潜在ニーズが高い一般法人、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。特に、コンビニ A T M 向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図り、売上も堅調に推移致しました。

以上の結果、機械警備業務の売上高は、132,941 百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、景気低迷の影響が大きく、解約や値下げが相次ぐなど厳しい状況があったものの、金融機関の統合、ワールドカップの開催、テロ対策等の需要の増加がありました。

以上の結果、常駐警備業務の売上高は、64,035 百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、店舗の統廃合、企業内 C D の撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニ A T M の展開が堅調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進み A T M 総合システムの受注が伸長致しました。また、入金機は、金融機関の補完として、小売、流通等向けに順調に拡大致しました。

以上の結果、警備輸送業務の売上高は、36,509 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

その結果、セキュリティ事業の売上高は、233,486 百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。

#### (2) その他の事業

その他の事業につきましては、厳しい経済環境の中で値下げ等のマイナス要因もありましたが、金融機関の A T M コーナー清掃業務の新規受注、大型施設の管理業務一括受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売を開始し、新たな市場の開拓に努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、14,898 百万円（前年同期比 4.5%増）となりました。

## 2 財政状態

### (1) 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,709	8,220	8,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,380	15,593	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,735	9,250	15,986
現金及び現金同等物の減少( )・増加額	5,407	1,877	7,285
現金及び現金同等物の期首残高	41,312	35,905	5,407
現金及び現金同等物の期末残高	35,905	37,782	1,877

#### ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は17,418百万円（前年同期比17.1%増）であり、減価償却費による資金の内部留保9,966百万円（前年同期比1.9%増）、法人税等の支払額6,427百万円（前年同期比20.0%減）、退職給付引当金の減少2,050百万円（前年同期比34.7%増）、賞与引当金の減少1,178百万円（前年同期は増加667百万円）、売上債権の減少による資金の増加1,053百万円（前年同期は増加による資金の減少831百万円）、仕入債務の減少による資金の減少3,298百万円（前年同期は増加による資金の増加2,152百万円）、警備輸送業務用立替金の増加による資金の減少8,382百万円（前年同期比2,880.8%増）等により、営業活動から得られた資金は8,220百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

なお、警備輸送業務用立替金の増加要因につきましては、当連結会計年度末が立替資金の集中する月曜日であったことによります。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は15,593百万円（前年同期比1.4%増）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出11,524百万円（前年同期比14.6%減）、投資有価証券の取得による支出10,256百万円（前年同期比91.4%増）等であります。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は9,250百万円（前年同期は資金の減少6,735百万円）で、その主な内容は、上場に伴う新株発行による収入22,280百万円（前年同期比742.9%増）、短期借入金の減少（純額）による資金の減少4,058百万円（前年同期比182.7%増）、長期借入金の返済による支出9,559百万円（前年同期比5.3%増）、配当金の支払額1,579百万円（前年同期比131.9%増）等であります。



なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	27.3%	30.5%	39.8%
時価ベースの自己資本比率	-	-	56.0%
債務償還年数	3.4 年	3.0 年	4.7 年
インレスト・ガレッジ・レシオ	11.8	14.6	8.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため株式時価総額については記載しておりません。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 通期の見通し

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、主力である機械警備事業に一層注力し、業績の向上に努めて参ります。

特に、下記の項目を重点課題として、取り組んで参ります。

- ・機械警備業務の営業力強化
- ・合理化・効率化の推進
- ・新商品の開発・販売

これらによって、当社グループの平成 16 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 256,863 百万円 (前年同期比 3.4%増)、経常利益 18,978 百万円 (前年同期比 3.2%増)、当期純利益 9,637 百万円 (前年同期比 27.7%増) を計画しております。

— 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1,3	82,652		84,061			
2. 受取手形及び売掛金	6	17,379		16,325			
3. 有価証券		2,257		1,876			
4. たな卸資産		2,951		3,379			
5. 繰延税金資産		2,902		2,480			
6. その他		7,698		15,548			
貸倒引当金		160		169			
流動資産合計		115,681	46.5	123,502	47.7	7,820	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	26,291		27,053			
減価償却累計額		9,501	16,789	10,450	16,603		
(2) 機械装置及び運搬具		87,070		89,993			
減価償却累計額		69,858	17,211	72,967	17,025		
(3) 土地	2,3		14,447		15,730		
(4) 建設仮勘定			1,260		913		
(5) その他		10,541		11,307			
減価償却累計額		6,296	4,245	7,104	4,203		
有形固定資産合計			53,955		54,476	21.1	521
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,923		3,407		
(2) 連結調整勘定			2,719		1,931		
(3) その他			1,194		1,221		
無形固定資産合計			6,836		6,559	2.5	276
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,4		21,146		25,536		
(2) 長期貸付金			1,911		1,978		
(3) 敷金保証金			9,543		9,451		
(4) 保険積立金			7,199		5,887		
(5) 繰延税金資産			31,272		30,297		
(6) その他			1,765		1,698		
貸倒引当金			517		493		
投資その他の資産合計			72,320	29.1	74,355	28.7	2,035
固定資産合計			133,112	53.5	135,392	52.3	2,280
資産合計			248,794	100.0	258,894	100.0	10,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,594		7,870		
2. 短期借入金	1,3	25,240		19,066		
3. 1年以内償還予定の社債				10,000		
4. 未払金		12,179		9,681		
5. 未払法人税等		3,256		3,103		
6. 未払消費税等		1,980		2,103		
7. 賞与引当金		5,901		4,722		
8. その他		6,765		7,208		
流動負債合計		63,918	25.7	63,755	24.6	162
固定負債						
1. 社債		10,000				
2. 長期借入金	3	14,443		9,349		
3. 退職給付引当金		66,303		64,252		
4. 役員退職慰労引当金		2,885		2,281		
5. 債務保証損失引当金	5	380		400		
6. その他		2,278		2,417		
固定負債合計		96,289	38.7	78,701	30.4	17,587
負債合計		160,208	64.4	142,457	55.0	17,750
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		12,705	5.1	13,512	5.2	807
<b>(資本の部)</b>						
資本金		7,471	3.0			7,471
資本準備金		16,991	6.8			16,991
再評価差額金	2	5,585	2.2			5,585
連結剰余金		55,481	22.3			55,481
その他有価証券評価差額金		1,522	0.6			1,522
資本合計		75,880	30.5			75,880
資本金	7			16,919	6.5	16,919
資本剰余金				29,824	11.5	29,824
利益剰余金				61,110	23.6	61,110
土地再評価差額金	2			5,585	2.1	5,585
その他有価証券評価差額金				679	0.3	679
自己株式	8			23	0.0	23
資本合計				102,924	39.8	102,924
負債、少数株主持分及び資本合計		248,794	100.0	258,894	100.0	10,100

## 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
売上高			246,304	100.0	248,385	100.0	2,080	
売上原価			178,356	72.4	179,582	72.3	1,225	
売上総利益			67,947	27.6	68,803	27.7	855	
販売費及び一般管理費	1,2		51,697	21.0	50,973	20.5	724	
営業利益			16,250	6.6	17,829	7.2	1,579	
営業外収益								
1. 受取利息		155			164			
2. 受取配当金		228			257			
3. 投資有価証券売却益		6			26			
4. 受取賃貸料		222			271			
5. 受取保険差益		249			125			
6. 持分法による投資利益		540			515			
7. その他		1,120	2,523	1.0	1,396	2,756	1.1	233
営業外費用								
1. 支払利息		1,150			939			
2. 投資有価証券売却損		9			89			
3. 固定資産除却損	3	712			554			
4. その他		343	2,215	0.9	606	2,189	0.9	25
経常利益			16,558	6.7	18,396	7.4	1,838	
特別利益								
自己株式売却益			75	0.0			75	
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		1,427			958			
2. 債務保証損失引当金繰入額		160			20			
3. 特別加算退職金		174	1,762	0.7	978	0.4	783	
税金等調整前当期純利益			14,871	6.0	17,418	7.0	2,546	
法人税、住民税及び事業税		7,013			6,612			
法人税等調整額		98	6,914	2.8	2,068	8,681	3.5	1,766
少数株主利益			1,270	0.5	1,187	0.5	82	
当期純利益			6,686	2.7	7,549	3.0	863	

### 3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
連結剰余金期首残高			49,784			49,784
連結剰余金減少高						
1. 配当金		681				
2. 役員賞与		308	989			989
当期純利益			6,686			6,686
連結剰余金期末残高			55,481			55,481
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				16,991	16,991	16,991
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行					12,832	12,832
資本剰余金期末残高					29,824	29,824
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				55,481	55,481	55,481
利益剰余金増加高						
当期純利益					7,549	7,549
利益剰余金減少高						
1. 配当金				1,579		
2. 役員賞与				339	1,919	1,919
利益剰余金期末残高					61,110	61,110

#### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,871	17,418	
減価償却費		9,776	9,966	
連結調整勘定償却額		784	783	
貸倒引当金の増加・減少( )額		143	15	
退職給付引当金の減少額		1,522	2,050	
賞与引当金の増加・減少( )額		667	1,178	
受取利息及び受取配当金		383	422	
支払利息		1,150	939	
持分法による投資利益		540	515	
自己株式売却益		75		
固定資産売却損益		3	2	
固定資産除却損		712	554	
投資有価証券売却損益		3	63	
投資有価証券評価損		1,427	958	
売上債権の増加( )・減少額		831	1,053	
たな卸資産の増加( )・減少額		47	428	
仕入債務の増加・減少( )額		2,152	3,298	
その他		2,947	8,789	
小計		25,437	15,041	10,395
利息及び配当金の受取額		452	544	
利息の支払額		1,145	937	
法人税等の支払額		8,035	6,427	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,709	8,220	8,488
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少額(純額)		1,984	2,088	
有形固定資産の取得による支出		13,488	11,524	
有形固定資産の売却による収入		74	8	
投資有価証券の取得による支出		5,358	10,256	
投資有価証券の売却による収入		2,604	3,191	
短期貸付金の減少額(純額)		9	2	
長期貸付けによる支出		152	283	
長期貸付金の回収による収入		198	215	
その他		1,252	962	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,380	15,593	212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額(純額)		1,435	4,058	
長期借入れによる収入		1,700	2,350	
長期借入金の返済による支出		9,073	9,559	
株式の発行による収入		2,643	22,280	
少数株主への株式発行による収入			16	
自己株式の取得による支出			1	
子会社による親会社株式の取得による支出			49	
配当金の支払額		681	1,579	
少数株主への配当金の支払額		158	148	
自己株式の売却による収入		270		
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,735	9,250	15,986
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		5,407	1,877	7,285
現金及び現金同等物の期首残高		41,312	35,905	5,407
現金及び現金同等物の期末残高		35,905	37,782	1,877

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社名            綜警電気産業(株)            東北総合警備保障(株)            北関東総合警備保障(株)            広島総合警備保障(株)            綜警ビルサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            愛媛綜警サービス(株)            (株)システム二十四</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社            主要な連結子会社名            綜警電気産業(株)            東北総合警備保障(株)            北関東総合警備保障(株)            広島総合警備保障(株)            綜警ビルサービス(株)</p> <p>なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            愛媛綜警サービス(株)</p> <p>なお、(株)システム二十四は、当連結会計年度において、保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社            主要な会社名            福島総合警備保障(株)            新潟総合警備保障(株)            北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社            (株)北関東警送サービス            中京総合管財(株)            愛媛綜警サービス(株)            (株)システム二十四</p> <p>(持分法を適用しない理由)            いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社            (株)北関東警送サービス            中京総合管財(株)            愛媛綜警サービス(株)</p> <p>なお、(株)システム二十四は、当連結会計年度において、保有する全株式を譲渡したため子会社でなくなりました。</p> <p>(持分法を適用しない理由)            いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>—</p> <p>たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年          機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) ー</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。  ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことにともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 6 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,687百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が14,210百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が131,735百万円あります。</p>	<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p>																																
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 10,946百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 5,360百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437百万円</p>																																
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,378</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	9	建物及び構築物	2,520	土地	4,726	計	7,378	短期借入金	1,029百万円	長期借入金	2,592	計	3,622	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658	短期借入金	907百万円	長期借入金	1,753	計	2,661
現金及び預金	121百万円																																
投資有価証券	9																																
建物及び構築物	2,520																																
土地	4,726																																
計	7,378																																
短期借入金	1,029百万円																																
長期借入金	2,592																																
計	3,622																																
現金及び預金	121百万円																																
投資有価証券	10																																
建物及び構築物	2,105																																
土地	4,421																																
計	6,658																																
短期借入金	907百万円																																
長期借入金	1,753																																
計	2,661																																
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	4,584百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	4,964百万円																												
投資有価証券（株式）	4,584百万円																																
投資有価証券（株式）	4,964百万円																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)						
<p>5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パンエイシア</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>セキュラ(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	72百万円	セキュラ(株)	4	<p>5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)パンエイシア</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	(株)パンエイシア	52百万円
(株)パンエイシア	72百万円						
セキュラ(株)	4						
(株)パンエイシア	52百万円						
<p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	受取手形	62百万円	—				
受取手形	62百万円						
7 —	<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式100,370,542株であります。</p>						
8 —	<p>8 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,122株であります。</p>						

## 7 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">25,852</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,831百万円	給与諸手当	25,852	賞与引当金繰入額	1,636	福利厚生費	3,768	退職給付費用	1,424	賃借料	5,718	減価償却費	1,342	租税公課	1,083	通信費	917	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">26,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,965</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,975百万円	給与諸手当	26,058	賞与引当金繰入額	1,234	福利厚生費	3,965	退職給付費用	1,359	賃借料	5,447	減価償却費	1,405	租税公課	812	通信費	1,051
広告宣伝費	1,831百万円																																				
給与諸手当	25,852																																				
賞与引当金繰入額	1,636																																				
福利厚生費	3,768																																				
退職給付費用	1,424																																				
賃借料	5,718																																				
減価償却費	1,342																																				
租税公課	1,083																																				
通信費	917																																				
広告宣伝費	1,975百万円																																				
給与諸手当	26,058																																				
賞与引当金繰入額	1,234																																				
福利厚生費	3,965																																				
退職給付費用	1,359																																				
賃借料	5,447																																				
減価償却費	1,405																																				
租税公課	812																																				
通信費	1,051																																				
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、489百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p>																																				
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table>	機械装置	455百万円	その他	256	計	712	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td> </tr> </table>	機械装置	268百万円	その他	285	計	554																								
機械装置	455百万円																																				
その他	256																																				
計	712																																				
機械装置	268百万円																																				
その他	285																																				
計	554																																				

## 8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">37,687</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,652百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	10,970	警備輸送業務用現金	37,687	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,410	取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	499	現金及び現金同等物	35,905	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">8,882</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td style="text-align: right;">37,981</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,782</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,061百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	8,882	警備輸送業務用現金	37,981	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	585	取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	-	現金及び現金同等物	37,782
現金及び預金勘定	82,652百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える預金	10,970																								
警備輸送業務用現金	37,687																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,410																								
取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	499																								
現金及び現金同等物	35,905																								
現金及び預金勘定	84,061百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える預金	8,882																								
警備輸送業務用現金	37,981																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	585																								
取り組み時において期日が3ヵ月以内の現先取引	-																								
現金及び現金同等物	37,782																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成13年4月1日付にて新株を発行し、連結子会社である次の14社「北海道総合警備保障(株)、東北総合警備保障(株)、茨城総合警備保障(株)、千葉総合警備保障(株)、埼玉総合警備保障(株)、東京総合警備保障(株)、神奈川総合警備保障(株)、京滋総合警備保障(株)、大阪総合警備保障(株)、山口総合警備保障(株)、南四国総合警備保障(株)、北四国総合警備保障(株)、徳島総合警備保障(株)及び福岡総合警備保障(株)」との株式交換を行っております。当該株式交換による資本金増加額及び資本準備金増加額は、それぞれ138百万円、3,137百万円であります。</p>	—																								

## 9 リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,356</td> <td>5,663</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>569</td> <td>324</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,925</td> <td>5,988</td> <td>5,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,356	5,663	5,692	その他	569	324	244	合計	11,925	5,988	5,937	1年内	2,223百万円	1年超	4,029	合計	6,252	支払リース料	2,517百万円	減価償却費相当額	2,426	支払利息相当額	220	1年内	2,344百万円	1年超	19,505	合計	21,850	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,093</td> <td>6,536</td> <td>5,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461</td> <td>309</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,555</td> <td>6,845</td> <td>5,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557	その他	461	309	152	合計	12,555	6,845	5,709	1年内	2,351百万円	1年超	3,812	合計	6,163	支払リース料	2,678百万円	減価償却費相当額	2,574	支払利息相当額	217	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	11,356	5,663	5,692																																																																		
その他	569	324	244																																																																		
合計	11,925	5,988	5,937																																																																		
1年内	2,223百万円																																																																				
1年超	4,029																																																																				
合計	6,252																																																																				
支払リース料	2,517百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,426																																																																				
支払利息相当額	220																																																																				
1年内	2,344百万円																																																																				
1年超	19,505																																																																				
合計	21,850																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557																																																																		
その他	461	309	152																																																																		
合計	12,555	6,845	5,709																																																																		
1年内	2,351百万円																																																																				
1年超	3,812																																																																				
合計	6,163																																																																				
支払リース料	2,678百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,574																																																																				
支払利息相当額	217																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">979 (910)</td> <td style="text-align: center;">477 (429)</td> <td style="text-align: center;">501 (480)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185(174)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">352(336)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537(511)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">210(196)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174(163)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40 (37)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	979 (910)	477 (429)	501 (480)	1年内	185(174)百万円	1年超	352(336)	合計	537(511)	受取リース料	210(196)百万円	減価償却費相当額	174(163)	受取利息相当額	40 (37)	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,090 (1,021)</td> <td style="text-align: center;">561 (506)</td> <td style="text-align: center;">529 (515)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191(181)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373(365)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565(546)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">183(169)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147(140)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 (43)</td> </tr> </table> <p>(注) ( )内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)	1年内	191(181)百万円	1年超	373(365)	合計	565(546)	受取リース料	183(169)百万円	減価償却費相当額	147(140)	受取利息相当額	46 (43)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	979 (910)	477 (429)	501 (480)																																						
1年内	185(174)百万円																																								
1年超	352(336)																																								
合計	537(511)																																								
受取リース料	210(196)百万円																																								
減価償却費相当額	174(163)																																								
受取利息相当額	40 (37)																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)																																						
1年内	191(181)百万円																																								
1年超	373(365)																																								
合計	565(546)																																								
受取リース料	183(169)百万円																																								
減価償却費相当額	147(140)																																								
受取利息相当額	46 (43)																																								



## 10 有価証券関係に関する注記

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	2,927	5,911	2,983	2,290	4,022	1,731
(2)債券						
国債・地方債等	594	595	1	135	136	1
社債	401	430	28	1,432	1,468	35
その他						
(3)その他	437	448	10	400	406	6
小計	4,361	7,386	3,025	4,259	6,033	1,774
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1)株式	3,769	3,324	445	4,214	3,468	745
(2)債券						
国債・地方債等						
社債	1,801	1,723	78	881	843	38
その他						
(3)その他	2,065	1,975	90	2,228	2,049	179
小計	7,636	7,022	613	7,324	6,360	963
合計	11,997	14,409	2,411	11,583	12,394	811

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 862 百万円減損処理を行っております。

### (2) 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(百万円)	444	1,893
売却益の合計額(百万円)	6	26
売却損の合計額(百万円)	9	89

(3) 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,398	8,043
非上場社債	1,000	1,000
その他	12	1,009

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

ア 前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	390	205		
社債	0	1,880	273	
その他				
(2)その他	456	10	320	
合計	846	2,095	594	

イ 当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	39	96		
社債	36	1,990	284	
その他				
(2)その他	1,214	111	298	676
合計	1,291	2,198	583	676

## 11 デリバティブ取引に関する注記

### (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—	<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

### (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
—	<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、当該事項はありません。</p>

## 12 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118,668百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,056</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,612</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">66,303</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,303</td> </tr> </table> <p>(注)1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	118,668百万円	(2) 年金資産	50,056	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	68,612	(4) 未認識数理計算上の差異	10,726	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	8,417	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	66,303	(7) 退職給付引当金	66,303	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,422百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,892</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> </table> <p>(注)1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	136,422百万円	(2) 年金資産	51,529	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	84,892	(4) 未認識数理計算上の差異	26,247	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,607	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	64,252	(7) 退職給付引当金	64,252
(1) 退職給付債務	118,668百万円																																				
(2) 年金資産	50,056																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	68,612																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	10,726																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	8,417																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	66,303																																				
(7) 退職給付引当金	66,303																																				
(1) 退職給付債務	136,422百万円																																				
(2) 年金資産	51,529																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	84,892																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	26,247																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,607																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	64,252																																				
(7) 退職給付引当金	64,252																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,812百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,751</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)1	5,812百万円	(2) 利息費用	3,280	(3) 期待運用収益	1,459	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	581	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	2,805	<hr/>		(6) 割増退職金	341	(7) 退職給付費用	5,751	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)1	5,678百万円	(2) 利息費用	3,499	(3) 期待運用収益	1,495	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	2,810	<hr/>		(6) 割増退職金	179	(7) 退職給付費用	6,189				
(1) 勤務費用(注)1	5,812百万円																																				
(2) 利息費用	3,280																																				
(3) 期待運用収益	1,459																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	581																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	2,805																																				
<hr/>																																					
(6) 割増退職金	341																																				
(7) 退職給付費用	5,751																																				
(1) 勤務費用(注)1	5,678百万円																																				
(2) 利息費用	3,499																																				
(3) 期待運用収益	1,495																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	2,810																																				
<hr/>																																					
(6) 割増退職金	179																																				
(7) 退職給付費用	6,189																																				

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率 3.0%	(2) 割引率 2.5%
(3) 期待運用収益率 3.0%	(3) 期待運用収益率 3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (翌連結会計年度から費用処理)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (翌連結会計年度から費用処理)

### 13 税効果会計に関する注記

#### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税	254	274
賞与引当金損金算入限度超過額	1,707	1,533
貸倒引当金損金算入限度超過額	187	166
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,263	23,784
役員退職慰労引当金	1,202	943
減価償却限度超過額	1,129	827
警報機器設置工事費否認	4,521	4,233
投資有価証券評価損	494	166
その他	1,490	1,238
<b>繰延税金資産合計</b>	<u>35,250</u>	<u>33,169</u>
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	58	46
その他有価証券評価差額金	1,017	345
<b>繰延税金負債合計</b>	<u>1,075</u>	<u>391</u>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<u>34,174</u>	<u>32,777</u>

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,902	2,480
固定資産 - 繰延税金資産	31,272	30,297
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.1
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	1.1	0.1
住民税均等割	2.1	1.5
連結調整勘定償却額	2.2	1.9
持分法による投資利益	1.5	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	49.8

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が814百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## 14 セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 15 関連当事者との取引

### (1) 前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村井 温			財団法人都市防犯研究センター理事長	(被所有) 直接 6.0%			当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引 (注) 1	70 17		
				財団法人ディフェンスリサーチセンター理事長	(被所有) 直接 6.0%			当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引 (注) 2	70 26		
				財団法人村井順記念奨学財団理事長	(被所有) 直接 6.0%			当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引 (注) 3	14		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	総合商事㈱	東京都渋谷区	10	不動産賃貸業	(被所有) 直接 8.7%	兼任 2名		防災用機器の販売 (注) 4	1		

- (注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。  
 2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。  
 3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものです。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(3) 総合商事㈱への防災用機器の販売の取引条件は、一般取引と同様に決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容及 内職	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村井 温			財団法人 都市防犯 研究センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引(注)1	寄付金 76 建物の無 償貸与等 (注)4 11		
				財団法人 ディフェン スリサーチ センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人ディフェ ンスリサーチ センター との取引 (注)2	寄付金 76 建物の無 償貸与等 (注)4 18		
				財団法人 村井順記 念奨学財 団 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取 引(注)3	寄付金 16		

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものです。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。



## 16 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	11,573.86 円	1株当たり純資産額	1,023.04 円						
1株当たり当期純利益金額	1,037.01 円	1株当たり当期純利益金額	79.84 円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.56 円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72 円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94 円	1株当たり当期純利益金額	75.72 円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94 円								
1株当たり当期純利益金額	75.72 円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	7,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	226
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(256)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担するべき金額)	-	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,323
期中平均株式数(千株)	-	91,718
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

17 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
—	<p>1 綜警電気産業(株)との合併について</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>商号 綜警電気産業株式会社 所在地 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 代表者 代表取締役社長 戸井田安弘 資本金 420百万円 従業員 80名 事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまわらないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592		
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
—	<p>2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行う常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p style="padding-left: 2em;">商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割計画書の内容</p> <p style="padding-left: 4em;">ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p style="padding-left: 4em;">イ 承継会社の資本金及び資本準備金</p> <p style="padding-left: 6em;">資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p style="padding-left: 4em;">ウ 承継会社が当社から承継する権利義務</p> <p style="padding-left: 6em;">分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
	<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th style="text-align: right;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	18,249	営業利益	816	経常利益	813	(資産の部)	(負債の部)	流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012		
売上高	18,249																								
営業利益	816																								
経常利益	813																								
(資産の部)	(負債の部)																								
流動資産	4,381	流動負債	1,048																						
有形固定資産	28	固定負債	5,092																						
無形固定資産	18																								
投資その他の資産	2,012																								

## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:件)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	322,750	342,170	6.0
	常駐警備業務	2,188	2,470	12.9
	警備輸送業務	17,739	19,331	9.0
小計		342,677	363,971	6.2
その他の事業		39,532	41,472	4.9
合計		382,209	405,443	6.1

### 2 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	131,544	132,941	1.1
	常駐警備業務	65,135	64,035	1.7
	警備輸送業務	35,362	36,509	3.2
小計		232,042	233,486	0.6
その他の事業		14,262	14,898	4.5
合計		246,304	248,385	0.8